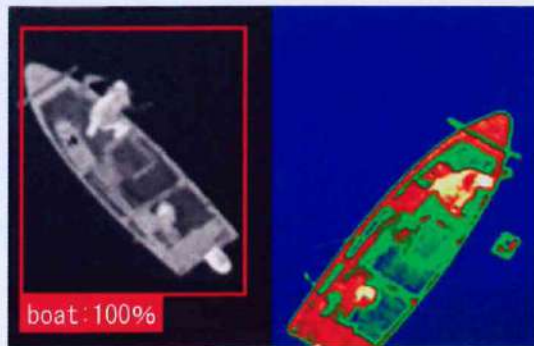


出典：経済産業省ホームページ

一方、島根県益田市では、物資輸送と高齢者健康状態確認システムの社会実装をめざす取り組みが始まりました。同社をはじめとするドローン関連事業者4社・団体がドローンとAIを活用、中山間地域に住む高齢者らにお弁当を配りつつ、サーモカメラにより彼ら荷受者の健康状態を確認するというものです。



岩手県大槌町の密漁監視抑止・スマート港湾システム

導入。夜間は機体に搭載した高感度赤外線カメラの画像から不審な船体や密漁ダイバーの呼気の泡などを高い精度で検知し、管理者へ通報します。同システムは養殖用資材や定置網の点検、漁場環境の調査などにも活用でき、コスト面でも監視船運航などの密漁対策に費やす経費を半額以下に抑えるとともに、神出鬼没なドローンの特性から、密漁者への抑止効果も見込めるとのことです。

橋梁をはじめとする構造物の維持管理はこれまで、人間の手による点検が一般的でしたが、人的・時間的なコストの改善へ、ドローン導入も選択肢のひとつとなるでしょう。例えばわれわれの身近にある下水道分野では管路を調査できるドローンが実用化に向けて動き出し、一定の評価を得ています。今後、水道分野（管路や浄水場など）の施設の監視・管理などに役立つ可能性も高まります。ドローンをめぐる環境整備が進めば、ニーズはさらに大きく広がるのが予想されます。ドローンの翼のゆく手には、大空のように限らない可能性が待っているのかもしれない。

ドローンが切り拓く未来



島根県益田市の実験

これらは地域住民の栄養や健康状態の改善を図りつつ、生活の質の向上に寄与できる「弱者に寄り添う」取り組みとして注目されています。

